

平成 28 年度事務事業評価表 (一般用)

事務事業名		060313 障害福祉サービス事業		担当部課	部課コード	060300	2998-9116	
開始年度		平成 18 年度		終了年度	平成 年度			
事業の種別		自治事務		法定受託事務		法定受託 + 附加		
分野別計画・指針		所沢市障害者支援計画		根拠法令				
関連・類似事業		移動支援事業、生活サポート事業、全身性障害者介護人派遣事業(障害福祉課)		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律				
総合計画の体系		章	健康・福祉	節	障害者福祉	基本方針	生活支援の充実	
事業開始の背景		障害者自立支援法(平成25年4月に障害者総合支援法に改正)の施行に伴い、支援費制度下で実施されていたホームヘルプサービスや施設訓練等について、サービスの種類や単価、利用者負担の算定方法などの見直しが行われ、障害者自立支援法に定める障害福祉サービスとして開始されたことによる。						
目的(どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に)								
障害者等が、その有する能力や適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスに係る給付や支援を行う。								
対象(誰を、何を対象としているのか)								
障害者手帳所持者(身体障害者手帳18歳以上、療育手帳18歳以上、精神障害者保健福祉手帳)等				対象数	単位	平成 26 年度	12,044 人	
						平成 27 年度	12,292 人	
事業の具体的な内容及び実施方法								
・障害福祉サービスを利用される方に対し、個々の障害支援区分や障害の程度、介護者等の状況等を勘案し、適正な福祉サービスが利用できるよう、個別に支給決定を行う。 ・サービス内容は、介護給付(居宅介護、生活介護、施設入所支援等)や訓練等給付(自立訓練、就労移行支援、共同生活援助等)及び計画等相談支援などに分けられている。								
会計種別		一般会計		平成 26 年度 (千円)	平成 27 年度 (千円)	平成 28 年度 (千円)		
予算現額				3,195,379	3,325,549	3,467,120		
決算(見込み含む)				3,068,829	3,256,301			
(非常勤特別職員) (臨時的任用職員)		(0.00 人)	(0.73 人)	(人)	(0.70 人)			
正規職員人件費		3.15 人	27,471	2.61 人	22,603			
事業費合計		3,096,300		3,278,904				
財源内訳		一般財源		893,581	970,050	870,760		
		国・県支出金		2,202,719	2,308,854	2,596,360		
		その他()		0	0	0		
実績		項目名	項目説明	単位	H 26	H 27	H28見込み	将来目標
活動実績		居住系サービス利用者数(各年度3月次)	実績による	人	295	291	321	353
		日中活動系サービス利用者数(各年度3月次)	実績による	人	1,066	1,116	1,228	1,350
		訪問系サービス利用者数(各年度3月次)	実績による	人	511	552	612	673
成果		項目名	項目説明	単位	H 26	H 27	H28目標値	将来目標
成果指標		障害福祉サービスの利用率	障害福祉サービス利用者数 ÷ 支給決定者数 × 100	%	目標値	100	100	90
					実績	80	79	<input checked="" type="checkbox"/> 実績拡大図る <input type="checkbox"/> 実績縮小図る
目標達成状況		どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています		%	達成率	80	79	どちらかをチェックしてください
(1)平成27年度中に改善した点(改善内容・その結果について記載してください)				(2)平成27年度成果指標の目標値が未達成の理由・分析				
審査を委託している国保連へのデータ送信前に、修正が必要なものが無いか出力データを事前に確認し、送信することで、請求エラーを減らし、再請求にかかる業務量を削減した。				サービスの利用開始日や利用状況が利用者ごとに異なるため。				
評価		<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了	事業実施方法(複数選択可)	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> その他	理由	法に基づく事業であり、引き続き障害者等に必要な福祉サービスを提供する。		
		次年度予算	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 現状維持	理由	高齢化に伴う障害者の増加により、新たな利用者が増加し、サービス量や費用の拡大が見込まれることから、予算措置は増額とする。			
(1)平成28年度に取り組んでいる状況				(2)今後の方向性				
サービス利用希望者に対する適正なサービスの支給決定及び、支払事務における警告・エラーの内容確認により事業所からの請求が適正であるかの確認や事業所との連絡調整を行っている。				高齢化に伴う障害者の増加により、新たな利用者が増加し、サービス量や費用の拡大が見込まれる。法に基づく事業であるため、適正に事業を実施する。				
評価日		平成28年8月9日		評価者職氏名		障害福祉課長 並木 和人		
環境影響	有益な環境影響			有害な環境影響を及ぼす原因活動	文書等の作成		規制を受ける環境法令等	無
							緊急事態	無